

平成26年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定) ○「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月情報セキュリティ政策会議決定予定) ○「重要インフラにおける情報セキュリティ対策に係る行動計画」(平成26年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定) ○サイバーセキュリティ取組方針(平成25年10月情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宮城県において、インフラを制御するITシステムのセキュリティの国先的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のIT・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築した国内唯一の「制御システム検証施設」を活用して、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデント分析技術の開発等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	535	515	515	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	535	515	515	
	執行額	-	-	535	-	-		
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	人材育成プログラムの修了者数 (制御システム検証施設訪問者数。東北を中心として国内外からも参加が見込まれる)		成果実績	人	-	-	1300	-
			目標値	人	-	-	-	1000
			達成度	%	-	-	130%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の確立(機関の確立は、評価・認証の審査件数を指標とする)		成果実績	機関	-	-	3	-
			目標値	機関	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	30%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	制御システムの高セキュア化技術の利用ベンダ企業数		成果実績	社	-	-	11(相談のみ)	-
			目標値	社	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	日本に設立するICS-CERTにおける開発成果の導入		成果実績	社	-	-	(対象のガイドラインを開発中)	-
			目標値	社	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-

活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界最高水準の高セキュア化技術の開発</li> <li>世界最高水準の評価・認証手法の開発</li> <li>世界最高水準のインシデント分析手法・対応手法の開発</li> <li>世界最高水準の人材育成プログラムの開発</li> </ul>	活動実績		—	—	※1 ※2	—
		当初見込み		—	—	予定通り	—
算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.15億円)÷社会インフラの安全性確保による最終受益者である日本国民(1.2億人)	単位当たりコスト	円/人	—	—	4.5	4.3
		計算式	/	—	—	5.35億円/1.2億人	5.15億円/1.2億人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人材育成プログラム開発	113	58	昨年度までの開発作業によって得られた成果や開発作業のノウハウを活かした開発工数の見直しによる減			
	評価・認証手法開発	94	120	開発内容の増加に伴う増			
	高セキュア化技術開発	124	97	昨年度までの開発作業によって得られた成果や開発作業のノウハウを活かした開発工数の見直しによる減			
	インシデント分析技術開発	68	80	開発内容の実用化研究による増			
	開発共通経費(所有機器等の維持・管理費等)	116	160	所有機器等の維持・管理費用、設備修繕・保守費の増 所属組合員数が増え、組織が大きくなったことに伴う管理費の増			
	計	515	515				

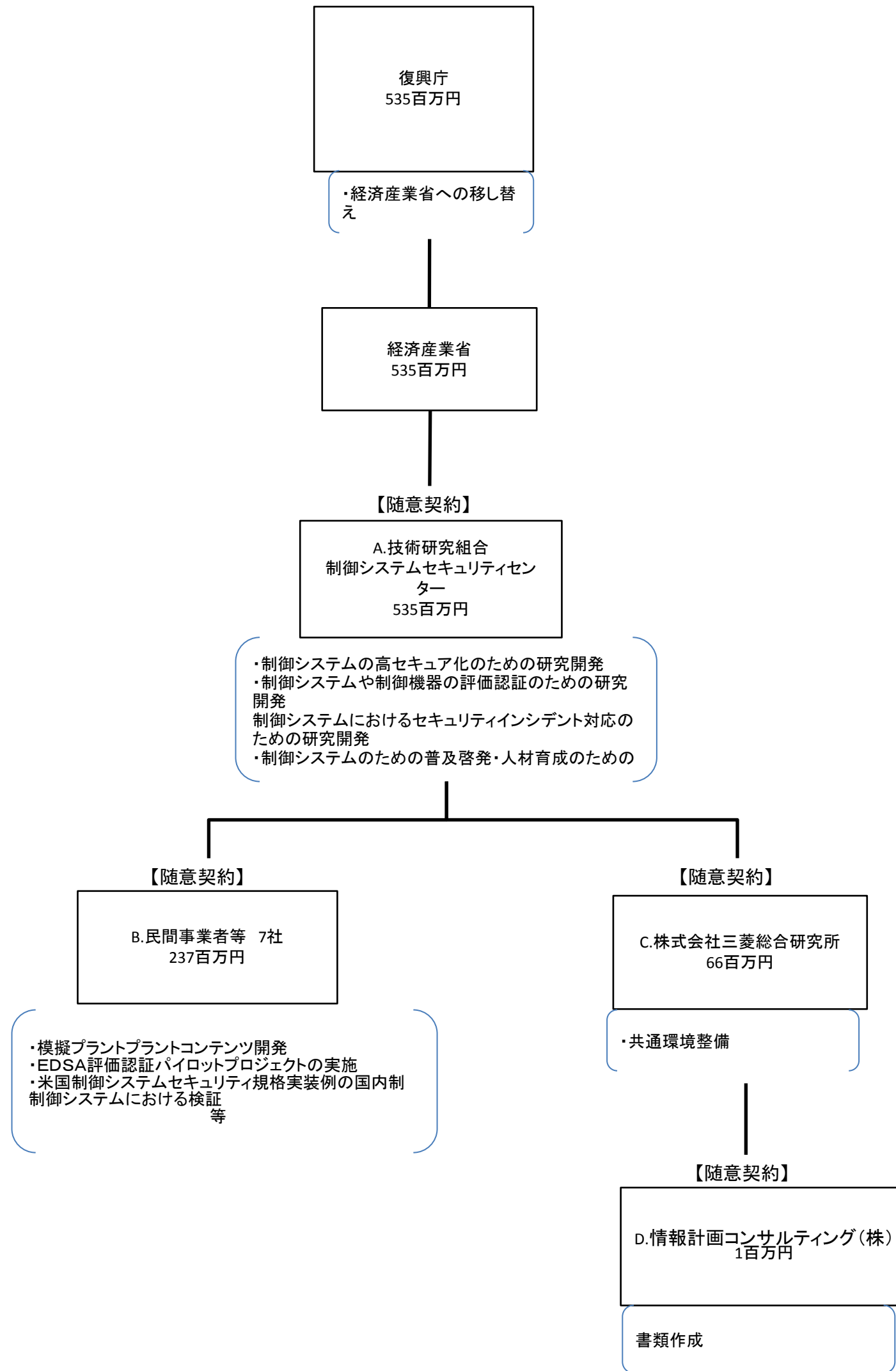
※1 平成26年4月1日からEDSA認証開始

※2 普及開発コンテンツを開発し、施設訪問者にプログラムを実施

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、インフラ輸出の際に国内制御システムメーカーの約4割が国際基準等に基づくセキュリティ品質を求められている。平成26年5月19日情報セキュリティ政策会議(官房長官ヘッド)において決定された政府におけるサイバーセキュリティ対策強化案においても、国際基準等に基づくセキュリティの評価・認証等の推進が位置づけられている。なお、地方自治体、民間との役割分担もなされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先のCSSCは、国内唯一の制御システムセキュリティ検証施設を所有しており、随意契約とせざるを得ない。その際、契約額は、経済産業省において、2年度目以降は執行実施後、推定事業量、研究内容等の精査を行った上、確定している。支払い額についても、同様に精査した上、確定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、宮城県多賀城市に構築した「制御システムセキュリティ検証施設」を活用して実施している。本事業において、米国に次いで世界で2番目、アジアで初の制御システム機器の国際基準に基づく、評価認証機関を設立した。また、人材育成コンテンツを活用した多賀城市市民講座や重要インフラ事業者等への普及啓発を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>「工業のまち」として発展してきた宮城県多賀城市が、震災からの復興にあたって、「減災リサーチパーク構想」を策定。被災地復興を推進する観点からこれに合致する形で、みやぎ復興パーク(多賀城市)に国内唯一の制御システムセキュリティ検証施設を設置し、評価・認証技術、人材育成プログラム、高セキュア化技術、インシデント分析技術の研究開発を実施し、集積する減災技術に立脚して減災都市を実現している。</p> <p>さらに、被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、インフラ輸出の際に国内制御システムメーカーの約4割が国際基準等に基づくセキュリティ品質を求められている。平成26年5月19日情報セキュリティ政策会議(官房長官ヘッド)において決定された政府におけるサイバーセキュリティ対策強化案においても、国際基準等に基づくセキュリティの評価・認証等の推進が位置づけられている。</p> <p>制御システムの評価認証事業、制御システムセキュリティ検証施設を活用した人材育成事業の平成28年度からの自走化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行を図る。</p>				
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
引き続き本事業による成果を的確に把握し、効率的・効果的な予算の執行に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 本 業 的 全 体 改 善 の 抜 き	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会に計上する事業としての終期を明らかにすることが必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
段 階 的 廃 止	震災発生以降の復興の進展状況の変化を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、平成28年度以降は復興特会事業としては終了する方向とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	18	平成25年	新25-042	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.技術研究組合制御システムセキュリティセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	株式会社三菱総合研究所、アズビル株式会社、富士電機株式会社、三菱日立パワーシステムズ株式会社、森ビル株式会社、横河ソリューションサービス株式会社、NRIセキュアテクノロジーズ株式会社、マカフィー株式会社	303			
人件費	研究員費	119			
その他	一般管理費、旅費、補助員人件費	67			
備品費	PC,サーバ等	46			
計		535	計		0
B.アズビル株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	模擬プラント改修と模擬演習、コンテンツ作成	41			
その他	諸経費	5			
計		46	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	54			
事業費	通信費、旅費、印刷費、	11			
外注費	情報計画コンサルティング(株)	1			
計		66	計		0
D.情報計画コンサルティング株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	書類作成費	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	制御システムセキュリティに関する研究開発	535	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル株式会社	システム評価室設置プロセスオートメーション用模擬プラントコンテンツ開発	47	随意契約	—
2	富士電機株式会社	ファクトリーオートメーション用模擬プラントコンテンツ開発	37	随意契約	—
3	三菱日立パワーシステムズ株式会社	ビルオートメーション用模擬プラントコンテンツ開発	37	随意契約	—
4	森ビル株式会社	模擬プラントのシミュレーションコンテンツ開発	37	随意契約	—
5	横河ソリューションサービス株式会社	プロセスオートメーション用模擬プラントコンテンツ開発	36	随意契約	—
6	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	EDSA評価認証パイロットプロジェクトの実施	32	随意契約	—
7	マカフィー株式会社	米国セキュリティ規格実装例の国内製制御システムにおける検証	11	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	共通環境整備	66	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報計画コンサルティング株式会社	書類作成	1	随意契約	—